別紙１

データセンター移設支援事業　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名／代表者 | 団体名（代表事業者） |  |
| 役職名 |  | 代表者名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 〒 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所（地図を添付する） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話番号FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的・概要】* 事業実施の目的と概要を簡潔に記入する。

　■既存データセンターの所在地及び移転先所在地　■既存データセンター及び移転先データセンターの設置年月　　【再エネ調達計画】　■年間電力使用量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ｋＷｈ／年　　□再生可能エネルギー由来の電力供給（調達）量見込み　　　　　ｋＷｈ／年□再生可能エネルギー由来の電力供給割合（再エネ調達量／年間電力使用量）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％算定根拠：　□再生可能エネルギー由来の電力調達方法＊　自家消費型又は自営線でつないだ再生可能エネルギー発電設備から電力供給を受ける場合は、以下について記入する。　□自家消費型又は自営線でつないだ再生可能エネルギー発電設備の電力供給割合（再エネ供給量／年間電力使用量）　　　　　　％　算定根拠： |
| ＜事業の内容＞ |
| 【事業のモデル・実証的性格】＊　既存のデータセンターでICT機器等を所有する者への見込まれる波及効果について具体的に記入する。【導入設備・システム】＊　補助事業により、既存の機器を廃止し、設備導入をする場合は、設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記入する。（新たに導入する設備は、高効率の新鋭ICT機器及びICT機器の冷却機器に限る。）【移設先の設備・システム】＊　移設先のデータセンターの設備が、既存のデータセンターと比較して省CO2性能が高いことについて具体的に記入する。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年　＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】別添のとおり＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。　※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。（例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　 |
| 【設備の保守計画】＊　導入する設備の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| * 事業の実施スケジュールを記入する。

＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が足りない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。